



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
コード番号 4310 URL <https://www.dreamincubator.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 孝之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上村 敏弘 TEL 03(5532)3200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,626	38.5	48	—	56	—	△75	—
2024年3月期第1四半期	1,174	△86.9	△182	—	△190	—	△187	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 224百万円 (50.4%) 2024年3月期第1四半期 149百万円 (△86.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△8.60	—
2024年3月期第1四半期	△19.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,671	14,175	83.7
2024年3月期	17,454	15,208	86.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,962百万円 2024年3月期 15,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	128.00	128.00
2025年3月期	0.00				
2025年3月期(予想)		106.00	—	—	—

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 : 特別配当 128円00銭

2025年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 : 特別配当 106円00銭

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末日配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループのセグメントは、ビジネスプロデュース及びベンチャー投資から構成されております。ビジネスプロデュースは比較的将来の予測が立ちやすい一方、ベンチャー投資につきましては売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期1Q	9,534,316株	2024年3月期	10,465,100株
2025年3月期1Q	756,936株	2024年3月期	1,705,656株
2025年3月期1Q	8,772,730株	2024年3月期1Q	9,656,402株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は1,626百万円（前年同四半期比38.5%増）、経常利益は56百万円（前年同四半期は経常損失190百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ビジネスプロデュースセグメント）

ビジネスプロデュースセグメントでは、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド（SIB）を活用したファンド運営をしております。また、新プラクティスであるTechnology & Amplifyによるクライアントへの提供価値の更なる向上を進めております。

クライアントの事業創造ニーズの高まりに加え、積極的なマーケティング活動に取り組んだ結果、顧客の裾野拡大は順調に進んでおります。一方で、大型プロジェクトの終了時期の重なりなどの影響を受け売上高の伸長は業容拡大に伴う費用増加を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,106百万円（前年同四半期は962百万円）、セグメント損失は70百万円（前年同四半期はセグメント利益107百万円）となりました。

（ベンチャー投資セグメント）

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、中期経営計画に基づいたトレードセール2件によるキャピタルゲインの実現をいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は520百万円（前年同四半期は212百万円）、セグメント利益は378百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の17,454百万円に対して782百万円減少し、16,671百万円となりました。これは主として、配当金の支出により現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の2,246百万円に対して250百万円増加し、2,496百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末の15,208百万円に対して1,033百万円減少し、14,175百万円となりました。これは主として、配当金の支出による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（ビジネスプロデュースセグメント）

ビジネスプロデュースセグメントにおいては、旺盛な事業創造へのニーズを背景に顧客層が順調に拡大しております。加えて、新プラクティスであるTechnology & Amplifyも成長軌道に乗り、今後益々の売上拡大を計画しております。また、2024年4月には株式会社山口フィナンシャルグループとの資本業務提携による協業を開始するなど、ビジネスモデル強化に向けた取り組みも継続しております。

以上を踏まえ、2025年3月期のビジネスプロデュースセグメントにおける売上高は7,300百万円を計画しております。なお、計画の詳細については決算説明資料もあわせてご参照ください。

（ベンチャー投資セグメント）

ベンチャー投資セグメントにおいては、業績が株式及び外国為替市況等に伴い振幅することから、見通しは立てにくい状況が続くものと考えており、市況が長期的に低迷する等の状況に陥った場合は、投資先の評価減のリスクが見込まれます。なお、ベンチャー投資は簿価を上回る含み益を抱えており、中期経営計画にて掲げた縮小方針に基づき、引き続き適切なタイミングでの売却を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,428	4,681
受取手形、売掛金及び契約資産	1,407	1,115
営業投資有価証券	3,589	3,676
有価証券	5,300	6,300
投資損失引当金	△103	△103
その他	342	519
流動資産合計	16,965	16,190
固定資産		
有形固定資産	259	246
無形固定資産		
その他	6	6
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	65	65
繰延税金資産	3	3
その他	154	159
投資その他の資産合計	223	228
固定資産合計	489	481
資産合計	17,454	16,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	39	46
株主優待引当金	19	7
賞与引当金	1	1
役員賞与引当金	29	29
その他	776	1,001
流動負債合計	866	1,085
固定負債		
繰延税金負債	285	324
株式給付引当金	1,094	1,085
固定負債合計	1,379	1,410
負債合計	2,246	2,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,019	5,019
資本剰余金	4,548	2,009
利益剰余金	8,826	7,495
自己株式	△4,155	△1,537
株主資本合計	14,239	12,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	938
為替換算調整勘定	△1	36
その他の包括利益累計額合計	803	974
非支配株主持分	165	213
純資産合計	15,208	14,175
負債純資産合計	17,454	16,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,174	1,626
売上原価	740	859
売上総利益	433	766
販売費及び一般管理費	615	718
営業利益又は営業損失(△)	△182	48
営業外収益		
受取利息	7	6
その他	1	2
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	4	—
為替差損	11	0
その他	0	0
営業外費用合計	16	0
経常利益又は経常損失(△)	△190	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△190	56
法人税、住民税及び事業税	15	9
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	17	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208	48
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	124
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	△75

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△208	48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	137
為替換算調整勘定	38	38
その他の包括利益合計	357	175
四半期包括利益	149	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	95
非支配株主に係る四半期包括利益	16	128

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、繰延税金負債が25百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金が25百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	15百万円	14百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計			
売上高						
外部顧客への売上高	962	212	1,174	1,174	—	1,174
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	962	212	1,174	1,174	—	1,174
セグメント利益又は損失 (△)	107	△17	89	89	△271	△182

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△271百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース	ベンチャー投資	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,106	520	1,626	1,626	—	1,626
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,106	520	1,626	1,626	—	1,626
セグメント利益又は損失 (△)	△70	378	308	308	△260	48

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△260百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。